

金は大小含め3000を超えているが、テーマ別にまとめることができる(10~11ページの「図表1」)。

- ・省力化や新製品、新サービスの開発を目的とした「ものづくり補助金」
- ・省力化ツールの導入を支援する「省力化投資補助金」
- ・大規模な投資を促し、持続的な賃上げを実現するための「大規模成長投資補助金」

このように、各補助金にはそれぞれテーマが定められているため、しっかりと理解したい。また、補助金ごとに対象としている経費が異なる点にも注意が必要である。

テーマと補助対象を理解し、取引先で活用できそうな補助金にあたりをつけた後、公募要領を見ていく。公募要領では、各補助金における対象者やスケジュール、必要書類などを詳しく調べ、申請を

ここまで各補助金のテーマ

2024年度は
三つの補助金に注目

経営難に対する補助金である

●小規模事業者持続化補助金
売上減少や経費増加による

●事業再構築補助金
多くの業種・規模の企業が申請できる補助金だが、直近の第11回における採択率が26%と、これまでと比べ大幅に低下した。第12回公募が公表されたが、大幅な見直しが行われ、採択率低下は避けられないとの見方が強い。

●I-T導入補助金
幅広い企業で活用でき、I-T機器やソフトウェアの導入、ネットワーク構築、セキュリティ対策など、生産性向上や業務効率化を支援する補助金である。

補助金を活用すべき
企業を知る

①生産性を改善したい企業
ここまで補助金の概要および中身について触れてきた。では、実際にどんな企業が補助金を活用すべきだろうか。当然のことながら、補助金は対象となるすべての企業が申請できる。ただ、その中でも、より補助金と親和性のある企業については押さえていきたい。

2024年度の最新版

取引先に提案したい補助金はコレ!

新居憲和

成長戦略株式会社 コンサルタント

既存の補助金に加え、2024年に新設された補助金の内容について、業種特性を加味しつつ紹介する。

2 024年度は補助金の転換点となる年かもしれない。「1社当たり最大50億円の補助額」という破格のサイズに加え、これまで大企業とされていた規模の企業も対象とした「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金(以下、大規模成長投資補助金)」が登場した。

他にも申請の手間を大幅に減らすことを目的とした、カタログ型の「中小企業省力化投資補助金(以下、省力化投資補助金)」など、これまでにない新しい補助金が登場している。

一方でコロナ禍救済のために生まれ、その後物価高騰対策に目的を変化させた「事業再構築補助金」は、2023年11月に有識者から見直しの指摘を受けた。第11回採択発表では採択率も著しく下がっており、継続は発表されたもの

補助金についての
テーマを把握する

中小企業が把握すべき補助

補助金大国日本では、自治体が交付するものを含め3000を超える補助金が存在するとも言われているが、それぞれ目的や条件が異なる。取引先の事業内容や戦略、実際の投資対象に適した補助金を選定し、申請手続き等を適切に行うための知識を身につけることが大切である。

取引先の事業や戦略に
適した補助金を選ぶ

の、第12回公募では「抜本的な見直しを行う」と明言された。変化が目まぐるしい補助金の時流に乗り遅れず、上手に活用するには、情報をいかに素早くキャッチし対応していくかが肝要となる。

検討していきたい。

取引先に適した
補助金を見つける

テーマや補助対象を理解してなお、実際にどの補助金を活用できるのか、活用すべきかは悩ましいところである。だからこそ、取引先や取引先が属する業界ではどんな補助金が使えるのか、見込みを押さえることも重要である。

図表1の右側をご覧ください。この図表は、各補助金と業種特性やこれまでの申請・採択状況などを考慮して、当社独自に作成したものである。これを参考に、取引先に合った補助金を見極めて、戦略的な申請の促進を心がけてほしい。